

地域母子保健の向上に関する衛生行政学的検討 (都道府県における現状と対応方策)

野村 瞭*

要約：岡山県下の全市町村、全保健所の保健婦長を対象に母子保健業務に関するアンケート調査を実施した。

見出し語：ライフサイクル、乳幼児健診、保健指導、市町村移管

研究方法：岡山県下の78市町村、18保健所の保健婦長を対象に (1) 対人保健業務の中での母子保健業務の位置づけ (2) 母子ライフサイクルの中での重視すべき時期 (3) 乳幼児健診業務の課題 (4) 母子保健指導業務の課題 (5) 地域組織の課題 (6) 市町村への移管 についての多項目選択アンケート調査を昭和63年2月に郵送法により実施した。

結果・考察：

- (1) 対人保健業務の中での母子保健業務の位置づけについては、市町村は3分の2が「老人保健(成人病予防)業務」を優先させていたのに対して、保健所は半数が「母子保健業務」を優先させていた。これは、都市部を多くかかえる県南の保健所の影響が強く出ているものであるが、市町村の人口規模の大きいところでは、やはり「老人保健業務」を優先させていることからみて、保健所と市町村の持つ母子保健業務に対する責務の差が出てきていると考えられた。
 - (2) 母子ライフサイクルの中での重視すべき時期については、市町村、保健所ともに約6割が思春期を挙げており、この時期の対策が遅
- れていることを示していた。
 - (3) 乳幼児健診業務の課題としては、市町村保健所ともに約半数が「事後指導に力を入れる」を挙げ、次いで「専門医の確保」となっていた。「事後指導に力を入れる」については、人口規模の小さい市町村ほど、また、財政力の弱い市町村ほど割合が高く「専門医の確保」については、人口が中規模の市町村、農山村を多くかかえる県北の保健所で割合が高かった。
 - (4) 母子保健指導業務の課題としては、市町村は約6割が「家庭訪問の機会を多くする」を挙げ、次いで「集団指導の機会を多くする」「福祉事務所、医療機関、保健所等

*岡山県環境保健部

との連携を強める」となっていた。これに対して保健所では「ハイリスク対象者にしぼる」「福祉事務所、医療機関、保健所等との連携を強める」が比較的多かった。

「家庭訪問の機会を多くする」は人口規模の特に小さい町村で割合が高く、集団指導の機会を多くする」は人口規模の大きい市町で割合が低く、「福祉事務所、医療機関、保育所等との連携を強める」は、特に人口規模の大きい市ではなかった。

- (5) 地域組織の課題については、市町村、保健所ともに約9割が「主体的活動のできる組織を育成する」を挙げていた。

- (6) 市町村への移管については、市町村の8割、保健所のほぼ全数が「保健所・市町村が持つべき保健業務全般の基本的機能分担を明確にした上で判断すべきである」を選んでいた。市町村には、「現行制度を動かすべきでない」あるいは「移管すべきであるが、現状では時期尚早である」を選んだところが若干あった。

時期尚早とした市町村では「保健婦等マンパワーの確保される」あるいは「保健所の協力体制がしかれる」を移管を可能にする要件として重視していたが、保健所の協力の仕方としては、「広域的または、高度の母子保健業務」を担うことが最も期待されていた。

↓ **検索用テキスト** OCR(光学的文字認識)ソフト使用 ↓
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります

要約:岡山県下の全市町村、全保健所の保健婦長を対象に母子保健業務に関するアンケート調査を実施した。